

## 韓国

### マクロ経済動向

世界的な経済危機の中で、韓国経済の実態も急速に悪化しており、アジア通貨危機以来のマイナス成長に突入した。1月に発表された2008年第3四半期の実質GDP（季節調整値）は、前期比5.6%減（年率換算24.4%減）というかつてない低下を記録した。GDP統計の作成を担当する韓国銀行（中央銀行）が、2008年12月に公表した予測値では、同四半期のGDPを前期比1.6%減としており、ここからの修正幅を見ても、いかに短期間に経済が悪化したかが見て取れる。

GDPを需要項目別に見ると、内需では最終消費支出（消費）が前期比3.3%減で、このうち民間消費は同4.8%減と落ち込んでいる。固定資本形成（投資）の落ち込みはさらに大きく同-8.8%で、このうち設備投資は同16.1%となった。外需の落ち込みも大きく、財・サービスの輸出が同-9.2%、このうち財の輸出が同11.9%減という状況となった。まさに内需、外需、総崩れという様相である。

産業生産指数（季節調整値）<sup>1</sup>は、2008年11月に前月比10.1%減と記録的な低下を示した後、12月に同-9.6%と大幅な低下が続き、2009年1月に同1.3%とようやく下げ止まった。しかし対前年同月比で見ると1月の指数は25.6%減となっており、製造業等の生産は、実に前年同月の4分の3の水準まで縮小していることになる。

貿易収支は2008年第3四半期に34.8億ドルの赤字を記録した後、為替レート的大幅な減価もあり、第4四半期には49.7億ドルの黒字となった。しかしその後世界経済の一層の悪化により、2009年1月は14.6億ドルとなっている。2008年通年の貿易収支は、59.9億ドルの黒字で、前年の281.7億ドルから大幅に縮小した。

物価は1月の消費者物価上昇率が前年同月比3.7%。2月が同4.1%、1月の生産者物価上昇率が前年同月比4.7%と、やや落ち着きを見せている。

為替レートは1月には1ドル=1,355ウォンと、やや急激なウォン安を修正する方向に動いたが、2月には同1,440ウォンまで減価し、3月第1週現在は同1,500ウォン台で推移している。また株価指数（KOSPI）も、2月末で1,063と、リーマンブラザーズの破綻以降、月末値としては最低の水準を記録している。

雇用状況を示す失業率は、1月に季節調整値で3.3%と安定している。しかし上記の生産水準の低下を前提とすると、今後急速な雇用調整が行われ、失業率が上昇していく可能性は高いといえる。

### 今後の展望

昨年末の時点では多くのシンクタンクが2009年のプラス成長を予測していたが、こうした急激な実体経済の悪化を踏まえて、各機関は予測値を大きく下方修正している。日本の日本経団連に相当する財界団体、全経連のシンクタンクである韓国経済研究院は、今年の成長率を当初予測の2.4%からマイナス2～4%に、下方修正する見込みである。

今回の韓国の景気後退については、基本的には欧米など主要輸出市場での景気後退により、輸出が減少したことが原因といえる。しかし同時に韓国の資本市場からの外国資本の引き揚げによる株価の低迷やウォン安も韓国経済に大きな困難を与えている。為替レートの減価自体は、輸出の増加にはプラス要因ではあるが、世界的な需要減退の現状ではその貢献も限られたものとなる。また極端なウォン安は輸入物価を押し上げ、不況下における物価高、すなわちスタグフレーション的な状況を生じさせる危険を孕んでいる。さらにこのように世界的な経済危機の環境下では、韓国経済自体への信認の低下という副作用も懸念される。

このように現在の韓国経済は、外部条件に左右される度合いが高いため、「グリーン・ニューディール」<sup>2</sup>など政府が準備する財政政策を中心とする景気対策の効果も限定的とならざるを得ない。今後の動向が懸念される状況である。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	08年11月	12月	09年1月
国内総生産（%）	4.7	4.2	5.1	5.0	2.5	0.8	0.8	0.5	5.6	-	-	-
最終消費支出（%）	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	0.3	0.3	0.2	3.3	-	-	-
固定資本形成（%）	2.1	2.4	3.6	4.0	1.9	0.9	0.1	0.7	8.8	-	-	-
産業生産指数（%）	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	1.9	0.1	1.9	11.9	10.1	9.6	1.3
失業率（%）	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.0	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3
貿易収支（百万USドル）	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	1,220	5,723	3,476	4,967	845	1,496	1,462
輸出（百万USドル）	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	99,445	114,492	115,000	93,071	28,842	27,118	21,368
輸入（百万USドル）	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	106,053	114,793	122,901	91,528	28,854	26,576	24,724
為替レート（ウォン/USドル）	1,144	1,024	955	929	1,103	957	1,019	1,067	1,365	1,401	1,369	1,355
生産者物価（%）	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	5.1	9.0	12.0	8.0	7.8	5.6	4.7
消費者物価（%）	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	3.8	4.8	5.5	4.5	4.5	4.1	3.7
株価指数（1980.1.4：100）	896	1,379	1,434	1,897	1,124	1,704	1,675	1,448	1,124	1,076	1,124	1,162

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他

<sup>1</sup> 鉱業、製造業、電力・ガスの生産水準を示す指数。

<sup>2</sup> 動向分析前号を参照。